



追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2026年7月末)

MAXIS日経半導体株上場投信

<銘柄コード: 221A>

当ファンドのポートフォリオの状況について

・本資料では、「MAXIS日経半導体株上場投信」を「当ファンド」といいます。

平素は「MAXIS日経半導体株上場投信」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
2024年7月19日に上場した当ファンドの純資産総額は、2026年7月末時点で96.7億円となりました。
今回は投資家の皆さまへ、当ファンドの概要とポートフォリオの状況をお知らせいたします。

MAXIS日経半導体株上場投信

銘柄コード

221A

上場日

2024年7月19日

対象指数

日経半導体株指数

運用管理費用
(信託報酬)*日々の純資産総額に対して、
年率0.154%(税抜 年率0.14%)以内をかけた額

決算日

年2回(毎年1・7月の各26日)

市場価格・
取引所における売買単位

1口当たり1,122円(2026年7月31日終値)・10口単位

*運用管理費用(信託報酬)の他に、その他の費用・手数料がかかります。くわしくは、後記の「ファンドの費用」をご確認ください。

(出所) 東京証券取引所のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額(100口当たり)および純資産総額の推移

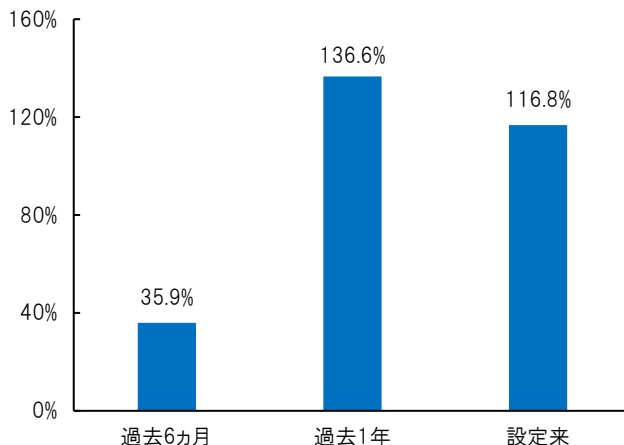
(期間: 2024年7月18日～2026年7月31日)



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

当ファンドの騰落率

(期間: 2024年7月18日～2026年7月31日)



・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、設定日を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合でも、分配金(税引前)は考慮していません。

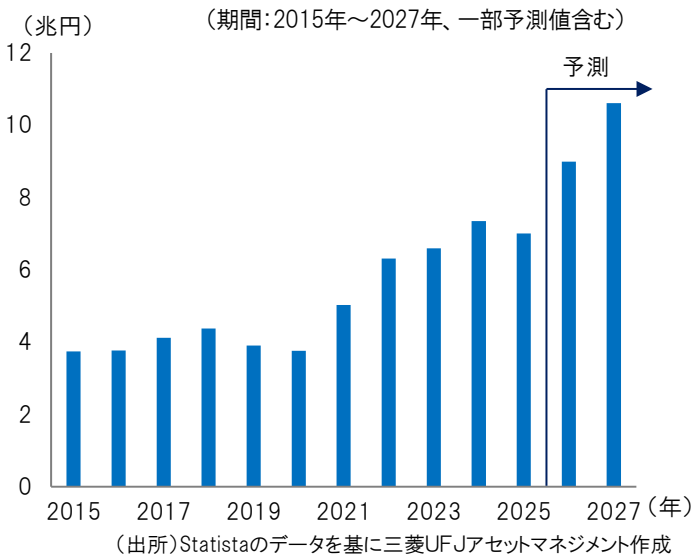
・上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

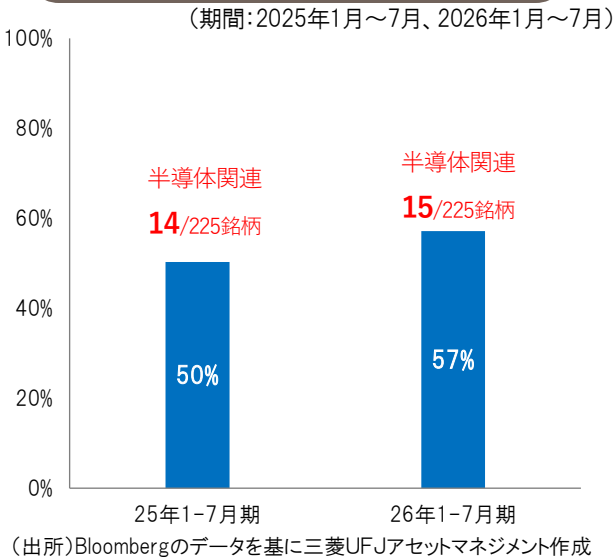
日本における半導体市場

- AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの技術革新が進む中で、世界的な半導体需要の高まりを背景に、日本の半導体市場は今後も成長が見込まれています。
- 2026年7月末時点の日経平均株価採用銘柄(225銘柄)において、半導体関連銘柄*1は15銘柄である一方、株価上昇への寄与度*2は約57%でした。前年同期比でも約7%pt上昇し、影響力は一段と高まっています。

日本の半導体市場規模推移



(ご参考)日経平均株価の株価上昇に占める半導体関連銘柄の寄与度

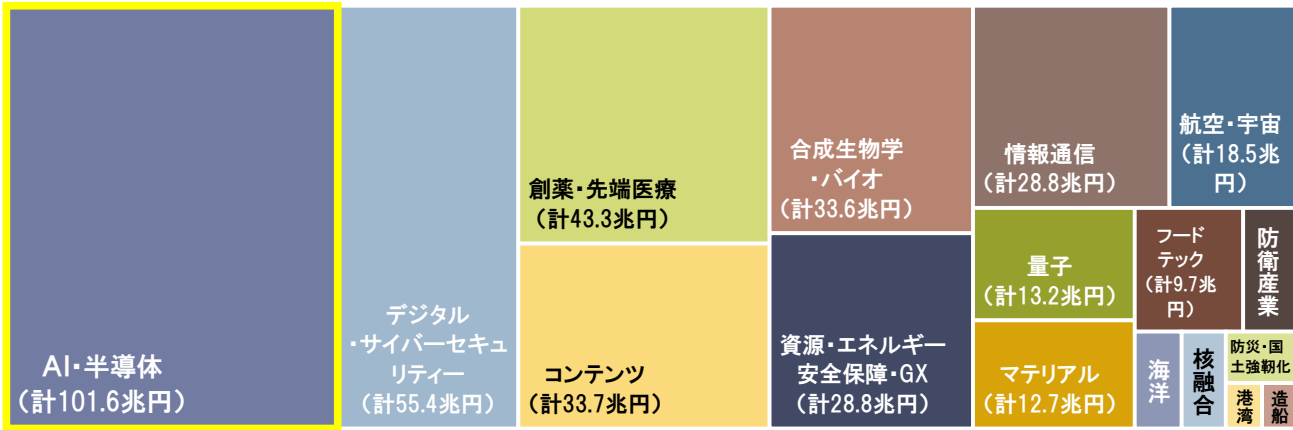


*1半導体関連銘柄:日経半導体株指数の構成銘柄 *2寄与度:期間騰落率と平均ウェイトから算出した概算の寄与度
・日本の半導体市場規模推移は米ドルベースのデータを三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。予測値は、2026年6月時点のものです。
・日経平均株価は日本株市場の動向を示す参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
・上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

官民投資が支える半導体市場への成長期待

- 高市政権は、戦略17分野において、2040年度までに官民あわせて370兆円超を投じる方針を示しています。
- なかでも「AI・半導体」は約101.6兆円と最大規模の投資分野であり、政策面からも日本の半導体市場の中長期的な成長が期待されています。

戦略17分野の官民投資額ツリーマップ



→戦略17分野の主要な製品・技術別 官民投資額トップ3
①AI用半導体(AI・半導体)68兆円 ②クラウド・データセンター・蓄電池(デジタル・サイバーセキュリティ)32.7兆円 ③ゲーム(コンテンツ)24.5兆円
(出所)内閣官房「戦略17分野の「主要な製品・技術等」における官民投資額」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・分野合計値は単純合算、重複のある製品・技術等は一分野のみで合算

MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

指数構築の概要

「日経半導体株指数」は、東京証券取引所に上場する主要な半導体関連銘柄から構成される時価総額ウェイト方式の指数です。時価総額が大きい30銘柄で構成し、日本の半導体関連株の値動きを表します。

東京証券取引所(東証)上場銘柄

半導体関連銘柄

30銘柄(原則)

日経半導体株指数

銘柄の絞り込み

- ・東証上場銘柄の中で①②を半導体関連銘柄とします。
 - ①主力事業が右表に属する銘柄
 - ②主力以外の事業が右表に属し、半導体関連事業の売上比率が10%以上ある半導体関連製品等のマーケットシェアが高い銘柄(時価総額も考慮)
- ・半導体関連銘柄の中で時価総額と売買代金の基準から高順位の30銘柄を絞り込みます。

NEEDS業種分類*(小分類)

電子材料
半導体・液晶製造装置
半導体(集積回路・半導体素子)
シリコン・シリコンウエハー
フォトマスク
イメージセンサー
半導体・電子部品卸

*日本経済新聞社が定めた独自の業種分類。企業・業界分析に適した業種分類として、NEEDS(日本経済新聞社の経済・金融データサービス)に収録している上場および非上場企業約3万社に対して付与。

- ※毎年10月の最終営業日を「基準日」として、以下の絞り込みを行います。
- ・時価総額が200億円以上、直近1年間の1日平均売買代金が5,000万円以上(上場後1年未満の銘柄は上場後基準日時点までで計測)、ただし、前年度の採用銘柄については、時価総額100億円以上かつ直近1年間の1日平均売買代金が2,500万円以上を満たす銘柄を対象とします。
 - ・半導体関連銘柄を対象に基準日時点の時価総額ランキングに基づいて次の①～③の優先順位で高順位(時価総額が大きい順)銘柄から30銘柄を選定します。
 - ①10位以内の銘柄、②現在採用銘柄で35位以内の銘柄、③その他銘柄
 - 時価総額の値が同じ場合は流動性(直近1年間の1日あたり平均売買代金)が高い銘柄を優先的に採用銘柄とします。

指数の計算方法

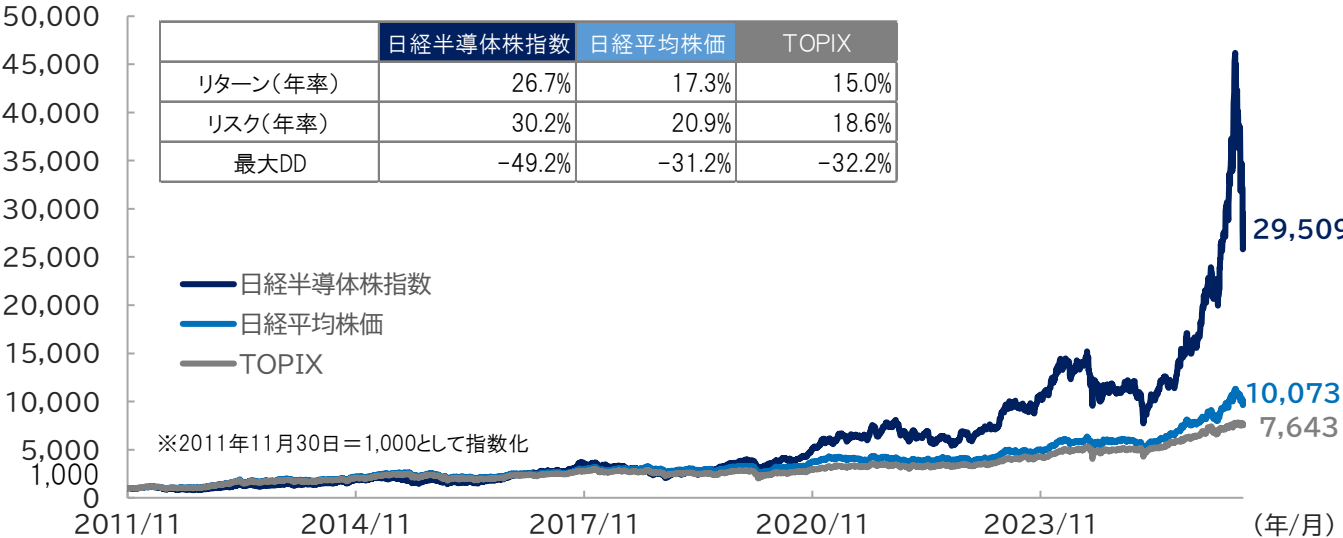
時価総額ウェイト方式です。

(出所)日本経済新聞社の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(ご参考)指数のパフォーマンス

(ご参考)日経半導体株指数と代表的な株価指数の推移

(期間:2011年11月30日～2026年7月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記は、指数(配当込み)を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・日経平均株価およびTOPIXは市況推移の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・リターン(年率)は日次騰落率の平均、リスク(年率)は日次騰落率の標準偏差をそれぞれ年率換算したものです。
- ・最大DDは、最大ドローダウンのことで日次の直近最高値からの最大下落率を表しています。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

ポートフォリオの状況

- 2026年7月末時点で、当ファンドは日本の半導体関連銘柄のうち、30銘柄に分散して投資しています。
- 半導体関連銘柄には値がさ株も多く、当ファンドの組入銘柄をそれぞれ最低売買単位で購入しようとする、約4,000万円の資金が必要となります。一方、当ファンドの場合、11,220円*から半導体関連銘柄に分散投資することが可能です。

2026年7月末時点の組入全銘柄と最低購入金額

No.	銘柄名	業種	組入比率	最低購入金額
1	キオクシアホールディングス	半導体・半導体製造装置	26.6%	4,650,000円
2	東京エレクトロン	半導体・半導体製造装置	14.3%	5,550,000円
3	アドバンテスト	半導体・半導体製造装置	12.4%	3,250,000円
4	ルネサスエレクトロニクス	半導体・半導体製造装置	6.8%	344,200円
5	ディスコ	半導体・半導体製造装置	6.7%	5,848,000円
6	レーザーテック	半導体・半導体製造装置	3.8%	3,791,000円
7	JX金属	素材	3.7%	379,700円
8	信越化学工業	素材	3.7%	580,000円
9	HOYA	ヘルスケア機器・サービス	2.9%	2,467,500円
10	ソニーグループ	耐久消費財・アパレル	2.6%	378,700円
11	SCREENホールディングス	半導体・半導体製造装置	2.5%	1,260,000円
12	KOKUSAI ELECTRIC	半導体・半導体製造装置	1.9%	742,200円
13	ローム	半導体・半導体製造装置	1.9%	433,100円
14	SUMCO	半導体・半導体製造装置	1.2%	335,700円
15	東京応化工業	素材	1.2%	888,200円
16	日産化学	素材	1.1%	750,300円
17	東京精密	半導体・半導体製造装置	0.8%	1,716,000円
18	ローツェ	半導体・半導体製造装置	0.7%	398,900円
19	住友ベークライト	素材	0.6%	651,300円
20	マクニカホールディングス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.6%	329,500円
21	デクセリアルズ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.6%	330,400円
22	太陽ホールディングス	素材	0.6%	472,500円
23	アルバック	半導体・半導体製造装置	0.5%	864,800円
24	ADEKA	素材	0.4%	394,500円
25	フェローテック	半導体・半導体製造装置	0.4%	830,000円
26	ソシオネクスト	半導体・半導体製造装置	0.4%	191,250円
27	日本化薬	素材	0.3%	192,200円
28	トクヤマ	素材	0.3%	379,200円
29	加賀電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.3%	469,500円
30	TOWA	半導体・半導体製造装置	0.2%	264,800円
			合計	39,133,450円

*当ファンドの2026年7月31日の終値(1,122円)に最低売買単位(10口)を乗じて算出しています。手数料等は考慮していません。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、組入全銘柄を紹介したものです。

したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループで分類しています。

・組入比率は株式現物部分に対する割合です。

・最低購入金額は、2026年7月31日の終値に最低売買単位を乗じて算出しています。手数料等は考慮していません。

・上記は、過去の実績であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

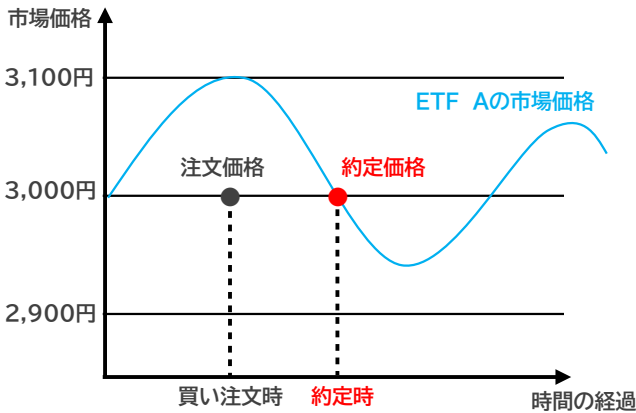
MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

ETFのリアルタイム取引

ETFは証券取引所に上場しているため、株式と同様に、取引時間中は市場価格の動きを見ながらリアルタイムで売買できます。また、一般的な非上場の投資信託とは異なり、指値注文や成行注文などの注文方法も可能です。

指値注文のイメージ

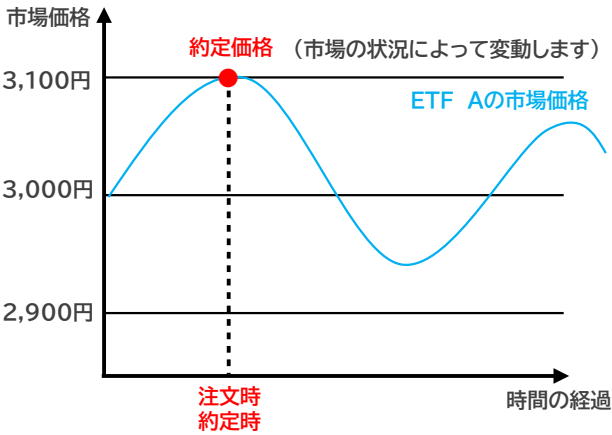
売買注文を出すときに、例えば「ETF Aを、3,000円で1,000口買って(売って)ほしい」というように、売買価格を指定する注文です。「指値以下(3,000円以下)」で買ってほしい(「指値以上(3,000円以上)」で売ってほしい)」という注文ですので、必ずしも「指値(3,000円)」でしか約定しないという事ではありません。



・上図はイメージであり、すべてを網羅しているわけではありません。

成行注文のイメージ

指値注文と違い、例えば「ETF Aをその時の市場の価格で1,000口買って(売って)ほしい」というように、売買価格を指定しない注文です。

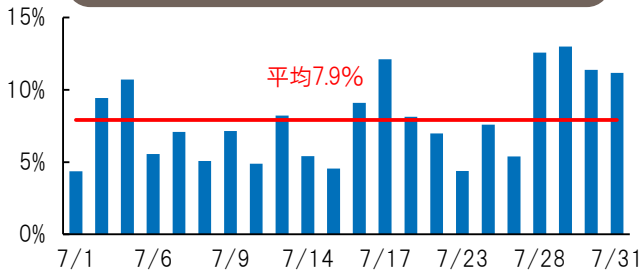


ETFで捉える半導体市場の値動き

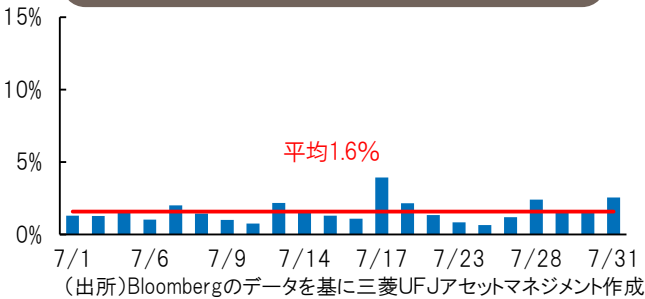
当ファンドが連動をめざす日経半導体株指数は、特定のテーマに投資するため、TOPIXと比べて日中の変動率が大きい傾向があります。ETFを活用することで、市場動向を確認しながら機動的に投資できます。

(期間:2026年7月1日～7月31日)

日経半導体株指数の日中変動率



TOPIXの日中変動率



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

iNAV(インディカティブNAV)とは？

ETFには、基準価額、iNAVおよび市場価格の3つの価格があります。そのうち、iNAVとは、取引時間中のETFの基準価額の推定値です。iNAVを利用することで、ETFが理論価格より割安で取引されているか、割高で取引されているかを知ることができます。iNAVは、東京証券取引所のHPでご確認いただけます。

ETFの3つの価格

	算出頻度	詳細
基準価額	1日1回(日々開示)	ETFが保有する資産等を前日終値に基づき算出した価格
iNAV	取引時間中最大15秒間隔	ETFが保有する資産等を現在値に基づき算出した価格
市場価格	取引時間中リアルタイム	市場で取引する際の価格

・上記は、指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
・TOPIXは日中の変動率の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
・日中変動率は、日中値幅を前営業日終値で割って算出しています。
・指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

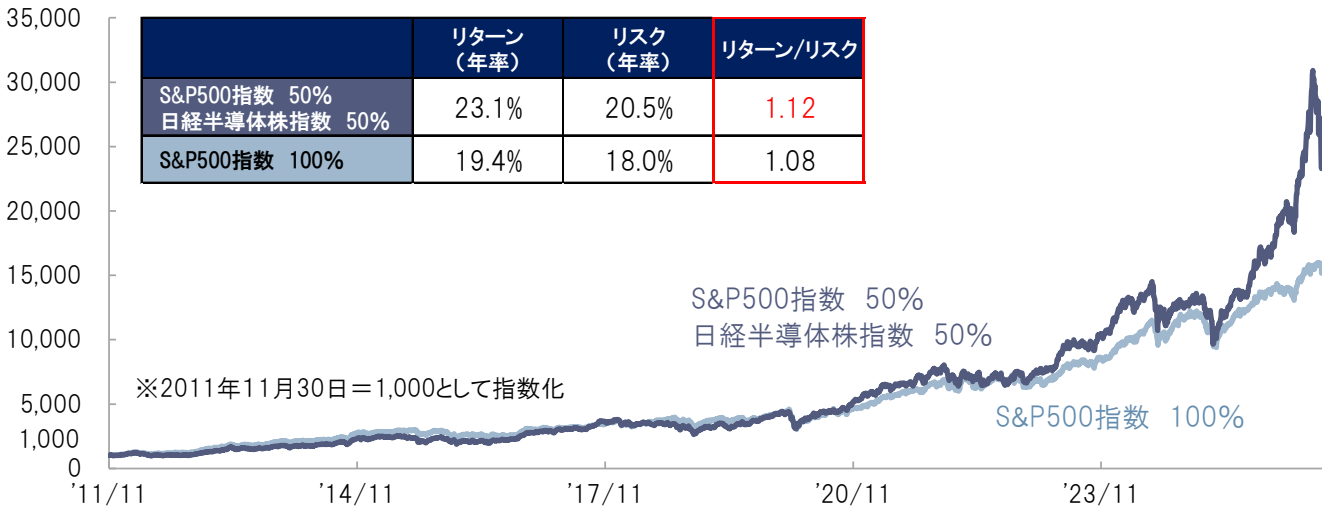
MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

(ご参考)主要株式指数との併せ持ちシミュレーション

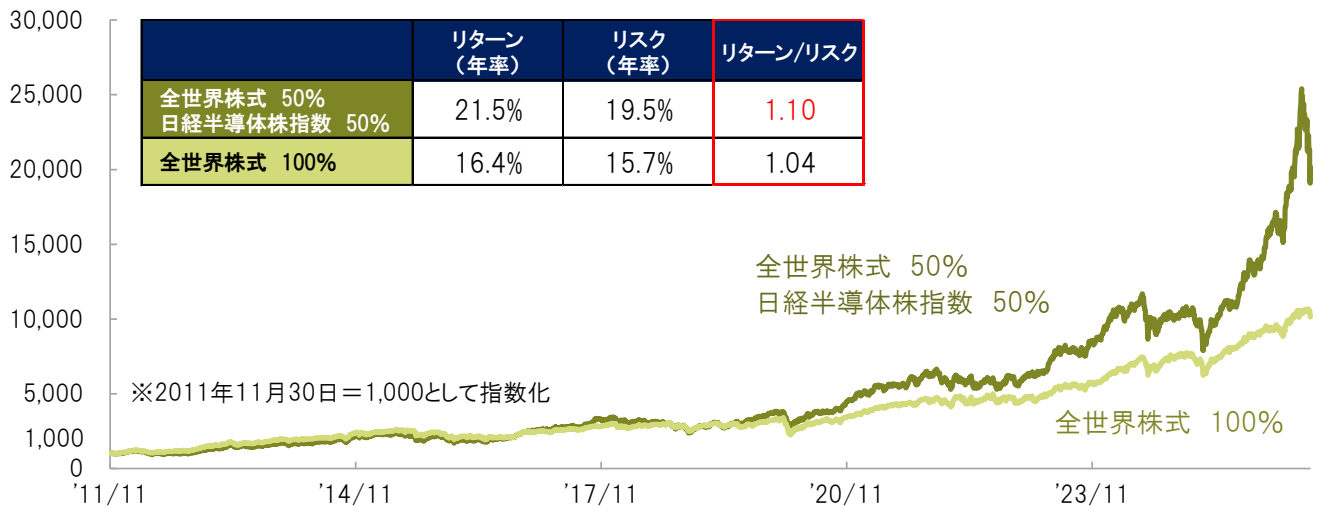
S&P500指数、全世界株式それぞれの指数のみに投資したと仮定した場合と比較して、日経半導体株指数を併せ持ちすることで、下記の期間においては、リスクは上昇したものの運用の効率性も向上しました。
なお、運用の効率性とは、リターンをリスクで割ったリスク調整後のリターンで、その数値が高いほど負ったリスクに対して相対的に高いリターンをあげたことを意味しています。

(期間:2011年11月30日～2026年7月31日)

(ご参考)S&P500指数と日経半導体株指数を併せ持ちした場合のシミュレーション



(ご参考)全世界株式と日経半導体株指数を併せ持ちした場合のシミュレーション



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・リターン(年率)は日次騰落率の平均、リスク(年率)は日次騰落率の標準偏差をそれぞれ年率換算したものです。
・上記は指数(配当込み)を使用しています。S&P500指数と全世界株式は米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・「全世界株式」はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを使用しています。
・S&P500指数と全世界株式は米国株式市場と全世界株式市場の動向を示す参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
・(ご参考)主要株式指数との併せ持ちシミュレーションは実際の運用とは異なります。
・各指数を50%:50%で併せ持ちしたものは日次でリバランスしています。
・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

本資料は、MAXIS日経半導体株上場投信の概要とポートフォリオ等の状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

ファンドの投資リスク

- 基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言う場合があります。)
基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。さらに、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、特定業種の銘柄に投資するリスクです。
上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他の留意点: ファンドは、日経半導体株指数の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

ファンドの費用

ご購入(追加設定)の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

<購入申込・換金請求をされるお客さま>

購入時	購入時手数料	販売会社が定める額 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。
	換金時手数料	販売会社が定める額 (換金される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時	売買委託手数料	取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。 (取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
-----	---------	---

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <u>年率0.154%(税抜 年率0.14%)以内</u> をかけた額 (有価証券の貸付の指図を行った場合) <u>有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。</u> その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の <u>49.5%(税抜 45.0%)以内</u> の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 監査法人に支払われるファンドの監査費用／有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料／有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用／その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜 0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜 0.0075%))) ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。の使用料(信託財産の純資産総額に年率0.055%(税抜 年率0.05%)(上限)をかけた額)

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標の使用料は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

MAXIS日経半導体株上場投信<銘柄コード:221A>

本資料に関するご注意事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。販売会社（指定証券会社）において、株式または金銭の拠出により購入（追加設定）される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。（販売会社（指定証券会社）は弊社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.am.mufig.jp/>）なお、取引所を通してETFをお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料で使用している指数について

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

【日経半導体株指数】

「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

【GICS（世界産業分類基準）】

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

● 設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

MAXIS専用サイトもご覧ください
<https://maxis.am.mufig.jp/>

MAXIS

検索



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会